

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,953	59,111	230,636
経常利益(百万円)	4,100	3,982	16,839
四半期(当期)純利益(百万円)	2,414	2,394	9,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,414	2,385	9,420
純資産額(百万円)	103,672	111,783	110,069
総資産額(百万円)	622,132	667,293	640,907
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.36	76.71	301.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	16.7	17.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（第1四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	57,953	59,111	1,158	2.0
営業利益（百万円）	4,099	3,988	111	2.7
経常利益（百万円）	4,100	3,982	117	2.9
四半期純利益（百万円）	2,414	2,394	20	0.8
1株当たり四半期純利益 （契約実行高）	77円36銭	76円71銭	65銭	-
リース・割賦事業（百万円）	52,598	59,074	6,476	12.3
金融サービス事業（百万円）	4,040	4,202	162	4.0
契約実行高合計（百万円）	56,638	63,277	6,638	11.7

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の債務問題や長引く円高、電力供給問題など依然として先行きは不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、ベンダー営業を軸として、優良な営業資産の増大を図りました。また、優良ユーザーへの接点強化、復興需要への対応や新規分野の開拓も継続しました。この結果、契約実行高は前年同期比11.7%増加の632億77百万円となりました。売上高は前年同期比2.0%増加し591億11百万円となりました。政府の金融支援策の効果により貸倒費用が大幅に減少しましたが、新リース会計基準による利益前倒効果の低減などにより、営業利益は前年同期比2.7%減少し39億88百万円となりました。四半期純利益は前年同期比0.8%減少し23億94百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）			営業資産（百万円）		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	56,642	57,694	1,052	3,845	3,645	199	481,795	488,253	6,458
金融サービス	1,069	1,180	110	455	572	116	85,151	85,053	98
報告セグメント計	57,711	58,874	1,162	4,301	4,218	83	566,946	573,306	6,359
その他	241	237	4	42	47	5	7,442	9,188	1,745
合計	57,953	59,111	1,158	4,343	4,265	77	574,389	582,494	8,105

リース・割賦

リース・割賦事業の売上高は前年同期比1.9%増加の576億94百万円となりました。セグメント利益は、貸倒費用は減少したものの新リース会計基準による利益前倒効果の低減などにより、前年同期比5.2%減少し36億45百万円となりました。

契約実行高は、主力である事務用・情報機器が順調に回復する中、環境関連機器など新規分野開拓や復興需要などの対応が奏功し、前年同期比12.3%増加の590億74百万円となりました。その結果、営業資産残高は前期末比1.3%増加し4,882億53百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業の売上高は前年同期比10.4%増加の11億80百万円となりました。融資に加え売掛金集金代行サービス等手数料収入も順調に伸長しました。セグメント利益は、売上高の増加と貸倒費用の減少により前年同期比25.6%増加し5億72百万円となりました。

融資実行高は、医院開業向け融資や法人向け融資などが伸長したことにより、前年同期比4.0%増加し42億2百万円となりました。営業資産残高は前期末比0.1%減少し850億53百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資やファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含むその他の事業は、売上高が前年同期とほぼ同じ2億37百万円、セグメント利益が前年同期比13.5%増加の47百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,900	311,979	-
単元未満株式	普通株式 19,323	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,979	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,000	-	26,000	0.08
計	-	26,000	-	26,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	690
受取手形及び売掛金	1 38	1 27
割賦債権	47,451	50,469
リース債権及びリース投資資産	428,716	431,976
営業貸付金	92,594	94,241
その他の営業貸付債権	28,876	44,220
その他の営業資産	2 9,678	2 9,470
賃貸料等未収入金	8,012	7,644
その他の流動資産	24,984	28,593
貸倒引当金	14,581	14,376
流動資産合計	626,762	652,958
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	9,137	9,361
社用資産	638	611
有形固定資産合計	9,775	9,972
無形固定資産		
賃貸資産	245	250
その他の無形固定資産	1,693	1,594
無形固定資産合計	1,939	1,844
投資その他の資産		
投資有価証券	679	641
その他	1,751	1,876
投資その他の資産合計	2,430	2,518
固定資産合計	14,145	14,335
資産合計	640,907	667,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,414	1 12,920
短期借入金	97,855	102,365
1年内返済予定の長期借入金	50,684	57,171
コマーシャル・ペーパー	40,000	57,000
未払法人税等	4,904	2,331
割賦未実現利益	3,755	3,804
賞与引当金	715	448
役員賞与引当金	15	-
その他の流動負債	37,714	40,876
流動負債合計	255,059	276,918
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	196,941	199,905
退職給付引当金	579	588
その他の固定負債	3,257	3,097
固定負債合計	275,778	278,591
負債合計	530,838	555,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	91,685	93,409
自己株式	46	46
株主資本合計	109,696	111,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	74
その他の包括利益累計額合計	99	74
少数株主持分	273	288
純資産合計	110,069	111,783
負債純資産合計	640,907	667,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,953	59,111
売上原価	50,336	51,912
売上総利益	7,617	7,198
販売費及び一般管理費	3,517	3,210
営業利益	4,099	3,988
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他の営業外収益	4	3
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	4	3
その他の営業外費用	0	7
営業外費用合計	5	11
経常利益	4,100	3,982
税金等調整前四半期純利益	4,100	3,982
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,260
法人税等調整額	165	688
法人税等合計	1,673	1,572
少数株主損益調整前四半期純利益	2,426	2,410
少数株主利益	11	15
四半期純利益	2,414	2,394

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,426	2,410
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	24
その他の包括利益合計	11	24
四半期包括利益	2,414	2,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403	2,370
少数株主に係る四半期包括利益	11	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5百万円	3百万円
支払手形	187百万円	116百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,396百万円	1,595百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,642	1,069	57,711	241	57,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,642	1,069	57,711	241	57,953
セグメント利益	3,845	455	4,301	42	4,343

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,301
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	243
四半期連結損益計算書の営業利益	4,099

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,694	1,180	58,874	237	59,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,694	1,180	58,874	237	59,111
セグメント利益	3,645	572	4,218	47	4,265

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,218
「その他」の区分の利益	47
全社費用（注）	277
四半期連結損益計算書の営業利益	3,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円36銭	76円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,414	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,414	2,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

リコーリース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。